

第 1 回の議論を踏まえた運営費交付金算定方法の 検討に当たっての論点（案）

1. 制度設計の方向性

- 第 5 期中期目標期間における運営費交付金の構造については、増額を図ることを前提とした上で、
 - ・ 安定的な基盤が不可欠
 - ・ 基盤の財源を削減するのではなく、改革を推進するための上乗せによるメリハリある支援が必要
 - ・ ①教育研究の継続を担保する基盤への支援、②国の政策や各大学のミッションに沿った支援、③パフォーマンスや成果を反映する支援、が必要
- との議論を踏まえ、
 - 第 1 層：①教育研究の基盤を支える枠組み
 - 第 2 層：②及び③を上乗せすることで改革を推進する枠組み
- に区分する構造と整理してはどうか。

2. 教育研究の基盤を支える枠組み（第 1 層）

- ①教育研究の継続を担保する基盤への支援については、
 - ・ 国として支援する部分の特定（現在の運営費交付金は積算根拠が不明確）
 - ・ 安定性・継続性と見通しの立ちやすさ
 - ・ 物価・人件費の変動への適切な反映
- といった観点から、規模（教員・学生の数や施設面積等）をベースとし、それぞれに支援単価を設定して計算した上で、物価や人件費の変動係数を乗じるといった算定方法が考えられるのではないか。
- 特に、物価動向の反映には高等教育固有の物価指数の検討が必要ではないか。
- その際、地域性や学問分野、学位課程（学士、修士、博士）等を考慮した支援単価の設定が必要ではないか。
- 運営費交付金への物価・人件費の変動の反映と合わせて、学生納付金の在り方についての検討が必要ではないか。
- 大学運営の効率化の努力についてどう評価するか。

3. 改革を推進する枠組み（第 2 層）

- ②国の政策や各大学のミッションに沿った支援について、どのような仕組みが考えられるか。また、教育研究組織の改編などの優れた取組に対する継続的な支援について、どのような方策が考えられるか。
- ③パフォーマンスや成果を反映する支援について、見通しを立てやすさ、分かりやすくシンプルな評価の観点を踏まえて、指標、評価、グループ別支援の在り方について、どのような仕組みが考えられるか。
- 改革に取り組む学長の意欲・努力に対する支援のため、現行では大学の規模に応じて配分されている学長裁量経費について、その枠組みの検討が必要ではないか。

4. その他の論点

- 附属病院への支援の検討に当たり、附属病院が教育、研究、診療機能や地域の医療機関への医師の輩出・交流を担う中で、どの部分に対し支援すべきなのか、国立大学附属病院のない地域等、国公私のバランスを含め検討が必要ではないか。
- 附属学校への支援の検討に当たり、国立附属学校と公立学校との比較分析・実態把握を行った上での検討が必要ではないか。
- 旧・附置研究所や大学共同利用機関法人に対する支援策について、どのように考えるか。